

穀物ソリューション・カンパニー



昭和産業グループ

昭和産業グループ

# サステナビリティ データブック 2024

## 目次

---

データの範囲	2
環境データ	2
消費者課題データ	5
社会データ	6

## データの範囲

### 対象組織

主に昭和産業株式会社単体（昭和産業グループ：2024年3月31日時点）

### 対象期間

2019年度～2023年度（2019年4月1日～2024年3月31日）

### 報告サイクル

年一回

### 発行月（前回の発行月）

2024年10月発行（前回2023年10月発行）

## 環境データ

### 環境マネジメント（昭和産業単体）

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
環境委員会 開催件数	鹿島工場	件	4	4	4	4	4	
	神戸工場	件	4	4	4	4	4	
	船橋工場	件	4	4	4	4	4	
内部監査	改善指摘	件	11	7	0	8	3	昭和産業3工場
	改善提案	件	29	74	37	45	32	

### 事業活動によるマテリアルバランス

<算出対象27社一覧>

昭和産業株式会社、昭産商事株式会社、敷島スターチ株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、昭和冷凍食品株式会社、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、株式会社オーバン、九州昭和産業株式会社、昭和鶏卵株式会社、株式会社ショウレイ、昭産開発株式会社、株式会社昭産ビジネスサービス、昭産運輸株式会社

2018年度からの算出対象会社：セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、スターベーカリー株式会社

2020年度からの算出対象会社：ポーソー油脂株式会社、長岡油糧株式会社、ムサシ油脂株式会社、南日本コメ油株式会社、東京油脂工業株式会社、クミアイ油脂株式会社、サンエイ糖化株式会社

※2021年度から株式会社菜花堂、2022年度から株式会社ファミリーフーズを算出対象から除外

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考	
INPUT	主原料	千t	2,376	2,539	2,275	2,193	2,131		
	穀物類		2,357	2,507	2,239	2,154	2,084		
	植物油脂		19	32	36	39	47		
	その他原料		76	74	63	73	59		
	包装資材		20	19	19	19	13		
	プラスチック類		4	4	4	4	4		
	紙・段ボール類		12	11	11	10	9		
	金属類		4	5	5	4	4		
	総エネルギー		TJ	5,827	7,387	7,412	7,256	7,220	
	石油			110	297	267	243	264	
	ガス	1,784		1,855	2,665	3,251	3,167		
	石炭	1,499		1,479	595	0	0		
	バイオマス	231		328	416	373	355		
	購入電力	2,197		2,660	2,719	2,639	2,691		
	購入蒸気	6	768	751	749	743			
	取水量	千m <sup>3</sup>	6,250	14,992	14,782	13,980	13,255		
上水	532		565	532	488	471			
工業用水	2,990		7,326	7,144	6,701	6,668			
井水	2,728		2,491	2,388	2,403	1,443			
海水	0		4,610	4,719	4,388	4,673			
OUTPUT	販売量	千t	1,986	2,188	2,249	2,037	2,077		
	製粉事業		600	597	565	574	618		
	油脂食品事業		287	347	346	328	373		
	糖質事業		407	543	644	520	523		
	飼料畜産事業		644	655	647	570	522		
	グループ食品事業		48	46	47	45	42		
	GHG 排出量 (スコープ1+2)	千t-CO <sub>2</sub> e	337	412	367	339	345		
	スコープ1		240	250	211	184	184		
	CO <sub>2</sub>		236	247	205	179	176		
	HFC		2.1	1.0	1.3	0.8	2.4	R22を含めて算出	
	CH <sub>4</sub>		1.4	1.7	3.3	3.7	4.5		
	N <sub>2</sub> O		0.7	0.8	0.8	0.7	0.7		
	スコープ2		98	162	157	154	161	調整後排出係数で算出	
	スコープ3		2,065	2,300	2,252	2,196	2,185		
	食品循環資源	千t	678	735	896	904	883		
	小麦由来		194	183	182	182	179		
	大豆・菜種由来		376	369	352	308	323	100t/年以上発生 の事業所のみ対象	
	トウモロコシ由来		105	124	299	350	309		
	その他		4	59	63	65	73		
	食品リサイクル率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		
	不要物発生量	千t	78	96	100	86	107		
	有価販売量		6.7	6.9	7.3	7.3	7.6		
リサイクル量	70		87	91	77	98			
埋立・焼却量	2.0		1.9	1.7	1.2	0.9			
廃棄物リサイクル率	%	97.5	98.1	98.3	98.6	99.1			
排水量	千t	4,676	12,282	11,846	11,635	10,820			
排水量 (公共下水)		2,449	2,258	2,091	2,112	2,292			
排水量 (公共水域)		2,227	10,024	9,755	9,523	8,529			
COD 負荷量 (公共水域)		t	39	99	119	144	133	特定事業場のみ対象	
汚染・化学物質排出量	t								
NOx		273	284	179	120	123			
SOx		34	29	27	10	11			
ばいじん		31	32	27	4	9			
PRTR 対象物質		461	473	367	369	429			

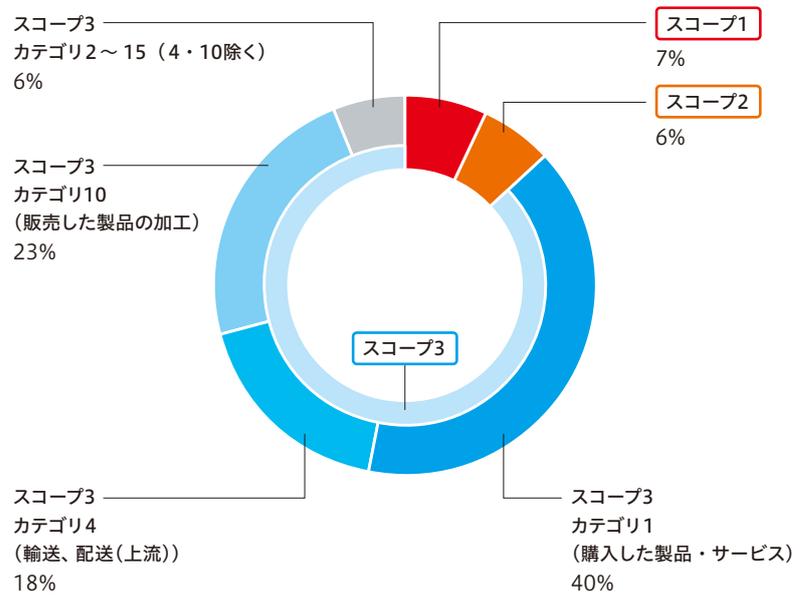
## 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) およびその他の重大な大気排出物排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、汚染防止・化学物質の適正管理への対応として、硫黄分を含まない都市ガスやLNGへの燃料転換を継続して推進し、大気汚染物質の排出量削減に努めています。当社で扱っているPRTR対象物質<sup>※</sup>は、植物油脂を製造する際に使用するヘキサンであり、排出量と移動量を把握し、適切に管理しています。

※化学物質排出把握管理促進法による「第一種指定化学物質」

## サプライチェーン排出量の割合 (2023年度)

スコープ3は、全体に対して85%以上の比率となりました。その中でも、主原料である穀物関連 (生産と輸送) 由来が全体の約60%と大きな割合を占めています。



# 消費者課題データ

## 食品安全・品質マネジメント

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
現場監査・調査活動								
昭和産業内部監査	改善指摘	件	49	8	24	16	15	
	改善提案		46	40	38	46	65	
グループ会社監査 <sup>※1</sup>	国内拠点	件	14	2	18	18	13	2020年度： 新型コロナウイルス 感染リスク回避のため 14件中止
	海外拠点		0	0	1	1	2	
購入先工場調査	副原料	件	54	23	100	53	29	
	容器・包装資材		10	4	12	51	11	
	委託先		16	10	9	9	10	
倉庫調査	自社倉庫	件	13	18	17	17	17	
	営業倉庫		41	19	19	16	22	
品質管理実務者の力量向上活動								
資格認定	味覚・嗅覚試験 実施者数	名	362	430	473	517	545	
	表示検定試験 <sup>※2</sup> 合格者数		34	23	39	15	16	
グループ会社品質管理 技術研修会	参加会社数	社	16	17	17	15	10	2021年度： 計4回開催
	参加者総数	名	43	75	429	240	36	

※1 集計範囲はグループ会社の増減により変動があります。2023年度の集計範囲は、敷島スターチ株式会社、奥本製粉株式会社、木田製粉株式会社、株式会社内外製粉、株式会社スウィングベーカリー、グランソールベーカリー株式会社、セントラル製粉株式会社、ガーデンベーカリー株式会社、タワーベーカリー株式会社、ポーソー油脂株式会社、東京油脂工業株式会社、サンエイ糖化株式会社、昭和鶏卵株式会社、中一食品股份有限公司、大成昭和食品有限公司の15社です。

※2 一般社団法人食品表示検定協会主催の食品表示に対する作成・確認能力を評価する試験のこと

## お客様との対話

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
お客様相談センター へのお申し出件数	総数	件	3,855	5,059	4,301	4,064	3,690	
	お問い合わせ		3,515	4,647	3,921	3,564	3,417	
	ご指摘		212	277	226	218	180	
	ご意見・ご要望		128	135	154	118	93	
お問い合わせ 内容詳細	総数	件	3,515	4,647	3,921	3,564	3,417	
	販売店について		1,161	1,734	1,319	1,327	1,134	
	賞味期限について		539	629	590	554	499	
	その他		1,815	2,284	2,012	1,683	1,784	

# 社会データ

## 雇用データ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
従業員	単体人数	名	1,202	1,244	1,269	1,276	1,270	グループ連結対象会社
	連結人数	名	2,421	2,899	2,870	2,863	2,858	
	平均年齢	歳	39.3	39.4	39.7	40.1	40.8	
	男性	歳	39.6	39.6	39.8	40.3	41.0	
	女性	歳	38.6	39.0	39.3	39.7	40.4	
	キャリア採用者数	名	21	18	19	19	19	
	男性	名	10	9	13	12	10	
	女性	名	11	9	6	7	9	
	キャリア採用者比率	%	30.9	26.5	25.3	32.2	29.0	
	キャリア採用者管理職数	名	19	20	25	25	37	
キャリア採用者管理職比率	%	7.7	7.9	9.4	8.4	13.0		
平均勤続年数	全体	年	15.8	15.9	16.1	16.4	16.5	
	男性	年	16.7	16.7	16.9	17.3	17.4	
	女性	年	13.6	13.7	14.1	14.2	14.2	
正社員離職	総離職人数	名	41	35	53	55	63	
	自己都合離職率	%	43.9	48.6	79.2	74.5	57.1	
3年内離職者 <sup>※</sup>	人数	名	9	4	7	11	9	
	入社人数に占める割合	%	17.3	6.9	11.1	16.4	13.2	
男女の賃金の差異	全労働者	%	-	-	-	74.7	75.2	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき2022年度より算出
	うち正規雇用労働者	%	-	-	-	77.7	78.9	
	うちパート・有期労働者	%	-	-	-	52.1	48.5	

※2023年度に過年度分を含めて計算方法を見直しました

## 職場環境

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
労働環境	総労働時間(年間)	時間	2,002	1,990	1,996	1,974	1,999	
	平均所定外労働時間(月間)	時間	13	12	12	12	12	
	年次有給休暇取得率	%	62.4	58.8	64.3	71.1	73.8	
	年次有給休暇平均取得日数	日	11	11	12	13	12	
制度活用	介護休業制度利用者数	名	0	0	1	0	0	2023.4.1～2024.3.31間に子が出生した男性社員31人
	短時間勤務制度利用者数	名	71	77	81	87	66	
	育児休業制度取得者数	名	42	28	45	40	37	
	男性	名	24	14	29	22	19	
	取得比率	%	72.7	50.0	87.9	95.7	61.2	
	女性	名	18	14	16	18	18	
	取得比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	女性育児休業復職率	%	100.0	89.5	87.5	87.5	88.8	
女性育児休業復職後定着率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2023年度の復職者16人÷2022年度の育休者復職1年後の在籍率 2022年度の復職者14人	
従業員活躍	従業員一人当たり研修費	千円	69	59	64	50	55	

## ダイバーシティ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
女性活躍	従業員に占める女性割合		27.4	27.8	28.0	27.7	28.7	
	管理職に占める女性の割合		6.0	6.3	7.2	7.9	9.2	
	リーダー層に占める女性の割合	%	20.3	21.8	22.8	25.9	27.5	
	新卒採用女性比率		38.2	35.1	44.8	56.3	51.7	
	技術系		35.3	30.4	41.2	68.4	50.0	
	事務系		41.2	42.9	50.0	38.5	53.3	
シニア活躍	定年再雇用者数	名	52	60	66	73	78	
	定年再雇用率	%	71.4	93.8	100.0	100.0	90.9	
障がい者活躍	障がい者雇用率	%	1.7	2.1	2.6	2.7	2.9	

## 労働安全衛生

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考
労働災害※	不休業災害	件	3	4	8	14	6	
	休業災害	件	2	1	4	3	4	
	労働災害度数率	-	0.8	0.4	1.6	1.2	1.6	
	(製造業平均)	-	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	
	労働災害強度率	-	0.00	0.00	0.09	0.00	0.04	
	(製造業平均)	-	(0.10)	(0.07)	(0.06)	(0.08)	(0.08)	

※厚生労働省 労働災害動向調査の概況の基準にて算出